

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／その他資産（原油先物取引・金先物取引）	
信託期間	2015年5月8日から2020年5月20日（当初2021年7月26日）まで	
運用方針	安定した配当収入の確保と値上がり益の獲得を目指して運用を行います。	
主要運用対象	円建ての外国投資信託証券である「資源ツインアルファ トルコリラファンド」および親投資信託である「T & Dマネープールマザーファンド」を主要投資対象とします。	
	資源ツインアルファトルコリラファンド	<p>主として米ドル建政府債を投資対象とします。J Pモルガン チェースバンク N. A. ロンドン支店、もしくは J. P. モルガンに属する金融機関をカウンターパーティとしたスワップ取引を行います。担保付スワップ取引を通じて、実質的に下記の各戦略を組み合わせた投資成果の享受を目指します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・米ドル建の原油先物取引への投資と原油オプション取引を組み合わせた戦略（原油カバードコール戦略）と米ドル建の金先物への投資と金オプション取引を組み合わせた戦略（金カバードコール戦略）の投資成果の享受を目指します。</li> <li>・米ドル（対円レート）の為替変動とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略の投資成果の享受を目指します。</li> <li>・トルコリラ買い／米ドル売りの為替取引を行い、米ドルに対するトルコリラの為替差益と為替取引によるプレミアムの享受を目指します。</li> </ul>
	T&Dマネープールマザーファンド	わが国の国債および公社債ならびに短期金融商品を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。株式への直接投資は行いません。外貨建資産への直接投資は行いません。	
	資源ツインアルファトルコリラファンド	店頭オプション、上場オプション、ETFに原則として直接投資は行いません。有価証券の空売りは行いません。
	T&Dマネープールマザーファンド	株式への投資は行いません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	<p>毎決算時（毎月25日、休業日の場合は翌営業日）に分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p> <p>分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定するものとし、原則として、利子・配当等収益を中心に分配を行うことを目指します。ただし、基準価額水準等によっては、売買益（評価益を含みます。）が中心となる場合があります。</p>	

# 資源ツインαファンド （通貨選択型） トルコリラコース

## 運用報告書（全体版）（繰上償還）

第57期（決算日 2020年2月25日）  
 第58期（決算日 2020年3月25日）  
 第59期（決算日 2020年4月27日）  
 第60期（償還日 2020年5月20日）

### お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「資源ツインαファンド（通貨選択型）トルコリラコース」は、2020年5月20日に信託約款の規定に基づき繰上償還となりましたので、運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

これまでのご愛顧に対しまして、厚く御礼申し上げます。

**T&Dアセットマネジメント株式会社**

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

投信営業部 03-6722-4810

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

<https://www.tdasset.co.jp/>

設定以来の運用実績、基準価額の推移等

設定以来の運用実績

決算期		基準価額			債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率	資 源 ア ト フ 組	ツ イ ン フ ル ア 入	純 資 産 額
		(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰 落 率							
第1 作 成 期	設 定 日 2015年5月8日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	% —	% —	% —	百万円 92	
	1期(2015年6月25日)	10,042	400	4.4	0.2	—	—	96.8	—	456	
	2期(2015年7月27日)	8,100	400	△15.4	—	—	—	93.7	—	420	
第2 作 成 期	3期(2015年8月25日)	5,902	400	△22.2	—	—	—	95.9	—	326	
	4期(2015年9月25日)	6,097	250	7.5	—	—	—	93.6	—	375	
	5期(2015年10月26日)	6,395	250	9.0	—	—	—	97.5	—	415	
	6期(2015年11月25日)	5,742	250	△6.3	0.1	—	—	97.1	—	345	
	7期(2015年12月25日)	4,791	250	△12.2	0.2	—	—	97.7	—	286	
	8期(2016年1月25日)	3,920	250	△13.0	0.2	—	—	95.8	—	248	
第3 作 成 期	9期(2016年2月25日)	3,721	250	1.3	0.3	—	—	94.2	—	239	
	10期(2016年3月25日)	3,833	250	9.7	—	—	—	96.4	—	249	
	11期(2016年4月25日)	3,779	250	5.1	—	—	—	96.0	—	317	
	12期(2016年5月25日)	3,458	250	△1.9	—	—	—	95.9	—	426	
	13期(2016年6月27日)	3,225	150	△2.4	—	—	—	96.6	—	457	
	14期(2016年7月25日)	2,955	150	△3.7	—	—	—	96.3	—	419	
第4 作 成 期	15期(2016年8月25日)	2,980	150	5.9	—	—	—	97.2	—	416	
	16期(2016年9月26日)	2,789	150	△1.4	—	—	—	94.8	—	400	
	17期(2016年10月25日)	2,645	150	0.2	—	—	—	95.6	—	472	
	18期(2016年11月25日)	2,133	150	△13.7	—	—	—	95.7	—	559	
	19期(2016年12月26日)	1,905	150	△3.7	—	—	—	96.0	—	821	
	20期(2017年1月25日)	1,691	80	△7.0	—	—	—	95.7	—	1,241	
第5 作 成 期	21期(2017年2月27日)	1,777	60	8.6	—	—	—	95.3	—	1,121	
	22期(2017年3月27日)	1,576	60	△7.9	—	—	—	97.0	—	979	
	23期(2017年4月25日)	1,512	60	△0.3	—	—	—	95.9	—	935	
	24期(2017年5月25日)	1,501	60	3.2	—	—	—	96.8	—	958	
	25期(2017年6月26日)	1,359	30	△7.5	—	—	—	95.9	—	879	
	26期(2017年7月25日)	1,392	30	4.6	—	—	—	96.9	—	761	
第6 作 成 期	27期(2017年8月25日)	1,432	30	5.0	—	—	—	97.0	—	744	
	28期(2017年9月25日)	1,464	30	4.3	—	—	—	97.9	—	704	
	29期(2017年10月25日)	1,395	30	△2.7	—	—	—	96.1	—	644	
	30期(2017年11月27日)	1,367	30	0.1	—	—	—	97.0	—	648	
	31期(2017年12月25日)	1,404	30	4.9	—	—	—	95.9	—	670	
	32期(2018年1月25日)	1,457	30	5.9	—	—	—	96.5	—	648	

決算期		基準価額			債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	資 源 ア ル ト フ 組	ツ イン アラ ド コ ン 比 率	純 資 産 額 総
		(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰 落 率					
第 7 作 成 期	33期 (2018年2月26日)	円 1,369	円 30	% △ 4.0	% —	% —	% 97.3	百万円 577	
	34期 (2018年3月26日)	1,318	30	△ 1.5	—	—	97.9	554	
	35期 (2018年4月25日)	1,308	30	1.5	—	—	97.8	558	
	36期 (2018年5月25日)	1,122	30	△11.9	—	—	96.8	471	
	37期 (2018年6月25日)	1,070	30	△ 2.0	—	—	97.1	461	
	38期 (2018年7月25日)	1,052	5	△ 1.2	—	—	96.5	432	
第 8 作 成 期	39期 (2018年8月27日)	849	5	△18.8	—	—	96.9	298	
	40期 (2018年9月25日)	845	5	0.1	—	—	96.7	289	
	41期 (2018年10月25日)	929	5	10.5	—	—	96.9	318	
	42期 (2018年11月26日)	887	5	△ 4.0	—	—	97.7	296	
	43期 (2018年12月25日)	820	5	△ 7.0	—	—	96.9	264	
	44期 (2019年1月25日)	898	5	10.1	—	—	98.1	286	
第 9 作 成 期	45期 (2019年2月25日)	940	5	5.2	—	—	97.0	296	
	46期 (2019年3月25日)	904	5	△ 3.3	—	—	97.5	277	
	47期 (2019年4月25日)	913	5	1.5	—	—	97.8	272	
	48期 (2019年5月27日)	822	5	△ 9.4	—	—	95.6	245	
	49期 (2019年6月25日)	864	5	5.7	—	—	96.2	257	
	50期 (2019年7月25日)	873	5	1.6	—	—	96.8	259	
第 10 作 成 期	51期 (2019年8月26日)	863	5	△ 0.6	—	—	97.1	256	
	52期 (2019年9月25日)	902	5	5.1	—	—	97.1	263	
	53期 (2019年10月25日)	882	5	△ 1.7	—	—	97.6	256	
	54期 (2019年11月25日)	901	5	2.7	—	—	98.4	256	
	55期 (2019年12月25日)	888	5	△ 0.9	—	—	97.7	240	
	56期 (2020年1月27日)	849	5	△ 3.8	—	—	96.9	223	
第 11 作 成 期	57期 (2020年2月25日)	804	5	△ 4.7	—	—	97.1	210	
	58期 (2020年3月25日)	412	1	△48.6	—	—	97.8	104	
	59期 (2020年4月27日)	290	1	△29.4	—	—	57.4	74	
	償還日 60期 (2020年5月20日)	(償還価額) 263.70		△ 9.1	—	—	—	51	

(注) 基準価額および分配金は1万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、債券組入比率および債券先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 当作成期中の基準価額等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		債 券 組 入 比 率	債 先 物 比 率	資 源 ツ イ ン ア ア ル フ コ リ ア ト ル コ ン ラ フ ア ン ド 組 入 比 率
		円	騰 落 率			
第57期	期 首 (前期末) 2020年 1月27日	849	% —	% —	% —	% 96.9
	1 月 末	802	△ 5.5	—	—	96.6
	期 末 2020年 2月25日	809	△ 4.7	—	—	97.1
第58期	期 首 (前期末) 2020年 2月25日	804	—	—	—	97.1
	2 月 末	734	△ 8.7	—	—	96.6
	期 末 2020年 3月25日	413	△48.6	—	—	97.8
第59期	期 首 (前期末) 2020年 3月25日	412	—	—	—	97.8
	3 月 末	383	△ 7.0	—	—	97.1
	期 末 2020年 4月27日	291	△29.4	—	—	57.4
第60期	期 首 (前期末) 2020年 4月27日	290	—	—	—	57.4
	4 月 末	269	△ 7.2	—	—	52.4
	償 還 日 2020年 5月20日	(償還価額) 263.70	△ 9.1	—	—	—

(注) 基準価額は1万円当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。

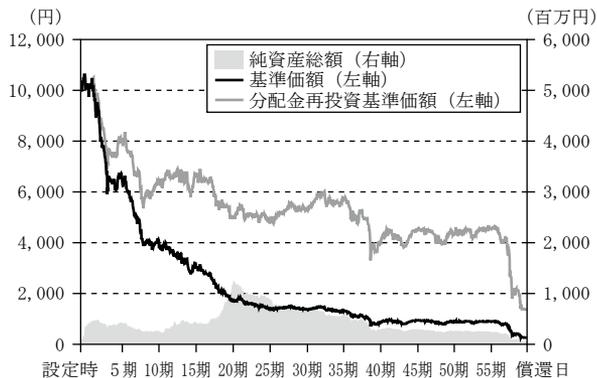
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、債券組入比率および債券先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 設定以来の運用状況

### ■ 基準価額等の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、設定日（2015年5月8日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。

### ■ 基準価額の主な変動要因

主に外国投信「資源ツインアルファ トルコリラファンド」へ投資した結果、トルコリラが対米ドルで下落したことや原油先物価格が下落したことを主因に、基準価額（分配金再投資ベース）は下落しました。

### ■ 投資環境

#### 【原油市場】

設定来の原油先物価格は下落しました。

設定日から2016年初めにかけては、中国景気の悪化懸念や世界経済の成長鈍化懸念、世界同時株安の進行などを背景に下落基調で推移しました。その後は原油生産地における地政学リスクの高まりや米ドル安の進行が下値を支えるとともに、OPEC（石油輸出国機構）の総会において協調減産が合意されたことから、2016年末にかけて堅調な展開となりました。

2017年前半には、米国の原油生産水準が高水準を維持したことや、協調減産延長が決定された際に減産量が拡大されなかったことへの失望感などから下落しましたが、その後も引続きOPECの協調減産が維持されたことや米国がイランとの核合意を離脱しイラン産原油の輸入量をゼロにするよう各国に要求するなど、中東地域を巡る不確実性の高まり等を背景に、2018年後半にかけて底堅い推移が続きました。

2018年末にかけては、世界的な株安の進行を受けてリスク回避姿勢が高まったことや、米国のシェールオイルの増産懸念などから大幅に下落しましたが、中国の大規模な景気刺激策や米中貿易交渉に対する進展期待などを材料に2019年に入ると反発しました。しかし、米中貿易交渉に関する不透明感はその後も相場の重荷となり2019年末にかけては、上値が重い推移となりました。

2020年に入ると、新型コロナウイルスの感染が世界各地に拡大し、拡大防止策として都市封鎖や人やモノの移動制限が世界中で行われたことから、原油需要が急激に縮小し、加えて需要減少を受

けて米国の原油貯蔵能力が限界に近付いているとの懸念が高まったことから、原油先物価格は一時マイナスをつけるなど大きく下落し、償還日にかけても不安定な動きが続きました。

## 【金市場】

設定来の金先物価格は上昇しました。

設定日から2015年末にかけては、欧州地域でのギリシャ情勢を巡る懸念や世界株安の進行、F R B（米連邦準備制度理事会）の利上げ観測などを材料に上下し、不安定な推移が続きました。

2016年に入ると、世界景気の減速懸念の高まりや米国の利上げ観測の後退を受けた米ドル安や、英国のE U（欧州連合）離脱決定などを背景に上昇基調で推移しました。2016年後半には、米国の堅調な雇用統計を受けて早期利上げ期待が高まったことや、米国大統領選挙において当選したトランプ氏のインフラ投資や減税政策への期待感から、米株高・米ドル高が進行し年末にかけて金先物価格はやや大きく下落しました。

2017年にはF R Bの利上げを巡る観測や、世界各地での地政学要因などを材料に方向感に乏しい動きが続きました。

2018年前半は、堅調な米国景気指標を受けた米ドル高などを背景に下落しましたが、後半以降はイタリアの2019年予算案を巡るE Uの混乱や世界的な株安の進行を受け、安全資産としての需要から反発しました。

2019年に入ると、米国景気指標が市場予想を下回る結果となったことなどを機に市場の利下げ期待が高まり米ドル安が進行したことや、香港地域の地政学リスクの高まりなどを背景に底堅い推移となりました。

2020年に入ると新型コロナウイルス感染拡大による各市場の混乱を受けてリスク回避姿勢が大幅に高まり、償還日にかけて金先物価格は大きく上昇しました。

## 【米ドル／円】

設定来の米ドル／円は円高米ドル安となりました。

設定日から2015年末にかけては、米国の好調な経済指標を受けて利上げ観測が高まる一方で、ギリシャのデフォルト懸念や中国の景気減速懸念、世界的な株安の進行などをを受けてリスク回避として円の需要が高まるなど上下に値幅の大きい展開となりました。

2016年に入ると、日銀がマイナス金利政策の導入を決定したことから一時的に円安が進行しましたが、その後は米国の追加利上げ観測の後退や、英国のE U離脱決定などを背景に6月には一時99円台を付けるなど、大幅に円高が進行しました。G 7（財務相・中央銀行総裁会議）の共同声明などをを受けて市場は落ちつきを取り戻した後、2016年末にかけては、米国大統領選でのトランプ氏の勝利を受けて、大規模な景気刺激策への期待やF R Bによる2017年の政策金利見通しの上方修正などから一転、大幅に円安米ドル高が進行しました。

2017年は、トランプ大統領による税制改革等の政策実行や米国金融政策の方向性、地政学リスク要因などを材料に上下を繰り返し、方向感に乏しい展開となりました。

2018年初めにかけては、世界的な株安を受けて安全資産としての需要が高まり円高が進行しましたが、その後は年後半にかけて堅調な米国経済指標や米中貿易摩擦への過度な懸念の後退を受けて円安米ドル高基調で推移しました。しかし、2018年末から2019年初めにかけては米国や中国の市場予想を下回る経済指標が世界景気の減速懸念を強め、世界的な株式市場の下落を背景に大幅な米ドル安円高となりました。その後は、米中貿易交渉の進展状況や米国の長期金利の推移動向を材料に

上下しましたが、値動きは比較的小幅に留まる展開が続きました。

2020年に入り新型コロナウイルスの感染が世界各地に拡大すると、リスク資産の大幅下落を受けて円が買われた一方、流動性確保の目的から米ドルへの需要も高まるなど値動きが大きくなりましたが、償還日にかけては、市場は落ち着きを取り戻しました。

### 【トルコリラ／米ドル】

設定来のトルコリラ／米ドルはトルコリラ安米ドル高となりました。

設定日から2015年末にかけては、トルコ国内の政治を巡る不透明感や地政学リスクの高まりなどを背景に軟調な推移となりました。

2016年前半は、値動きは小幅に留まったものの、その後年末にかけては米国の信用格付業者による同国のズブリン格付の引下や、首都アンカラでのロシア大使館襲撃事件などトルコ国内情勢の不透明感の高まり、米国の利上げ決定などを材料にトルコリラ安米ドル高が進行しました。

2017年前半にかけては、トルコ中央銀行による緊急貸出金利の引上げや、エルドアン政権の基盤安定への期待からトルコリラは反発しましたが、米国とトルコの関係悪化懸念や、エルドアン大統領による中央銀行への政策批難および中央銀行の独立性への懸念などを材料に2018年前半にかけて弱含んで推移しました。

2018年8月下旬にかけては、トルコ政府による米国人牧師拘束問題に対し、米トランプ大統領がトルコの鉄鋼とアルミニウムの対米輸出に賦課する関税率を倍に引上げる制裁を発表し、トルコのエルドアン大統領が制裁に対して強硬な姿勢を示したことから一時大幅なトルコリラ安米ドル高となりましたが、トルコ中央銀行による市場予想を上回る利上げの実施や、トルコ政府が米国人牧師を解放するなど対米関係に改善の兆しが見えたことなどからその後反発しました。

2019年に入ると、世界景気の鈍化懸念や国内の政治不安、ロシア製ミサイル防衛システム購入計画を巡る対米関係悪化など再びトルコリラ安米ドル高が進行し、米国の長期金利の低下やトルコ国内のインフレ率の低下を受けて反発する局面もありましたが、年末にかけて軟調な展開となりました。

2020年に入ると、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて新興国通貨全般に売り圧力がかかる中、トルコの脆弱な財務基盤や政治・地政学リスク要因が意識され償還日にかけて大幅なトルコリラ安米ドル高となりました。

### 【国内短期金融市況】

設定日から2016年1月25日において、国庫短期証券3ヵ月物利回りは $\Delta 0.02\%$ から $\Delta 0.03\%$ となりました。海外勢による需要の低下などが金利上昇要因となり、日銀の国庫短期証券買入オペの金額拡大などが金利低下要因となりました。

2016年1月26日から2017年1月25日において、国庫短期証券3ヵ月物利回りは $\Delta 0.03\%$ から $\Delta 0.31\%$ となりました。日銀によるマイナス金利政策や「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の導入などが金利低下要因となりました。

2017年1月26日から2018年1月25日において、国庫短期証券3ヵ月物利回りは $\Delta 0.31\%$ から $\Delta 0.15\%$ となりました。日銀の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」が継続するなか、日銀の国庫短期証券買入オペ動向を巡る不透明感などが金利上昇要因となり、海外勢による需要の高まりなどが金利低下要因となりました。

2018年1月26日から2019年1月25日において、国庫短期証券3ヵ月物利回りは $\Delta 0.16\%$ から

△0.21%となりました。需給悪化懸念や日銀の国庫短期証券買入オペ動向を巡る不透明感などが金利上昇要因となり、海外勢による需要や担保需要の高まりなどが金利低下要因となりました。

2019年1月26日から2020年5月20日において、国庫短期証券3ヵ月物利回りは、△0.28%から△0.13%となりました。需給悪化懸念や日銀の国庫短期証券買入オペ動向を巡る不透明感などが金利上昇要因となり、海外勢による需要や担保需要の高まりなどが金利低下要因となりました。

## ■ 当該投資信託のポートフォリオ

### 【当ファンド】

設定来、「資源ツインアルファ トルコリラファンド」を概ね高位に組入れ、残りの資産につきましては「T&Dマネープールマザーファンド」およびコールローン等で運用を行いました。

主要投資対象である「資源ツインアルファ トルコリラファンド」の繰上償還が決定したことから、約款の規定に基づき当ファンドについても繰上償還となりました。繰上償還に伴い、段階的に「資源ツインアルファ トルコリラファンド」および「T&Dマネープールマザーファンド」を売却し、償還日までコールローン等による安定運用を行いました。

### 【資源ツインアルファ トルコリラファンド】

主として米ドル建政府債等の現物資産へ投資する一方で、担保付スワップ取引を活用して、資源カバードコール戦略（米ドル建ての原油先物および金先物の価格変動とそれぞれのオプション取引を組み合わせた戦略）、通貨カバードコール戦略（米ドル（対円レート）の為替変動とオプション取引を組み合わせた戦略）、トルコリラ買い米ドル売りの為替取引を組み合わせた運用を行いました。

なお、足許の原油市場の状況等により本来目的とする運用の継続が困難となる可能性があったことから、運用会社であるJ. P. モルガン・マンサール・マネジメント・リミテッドは同ファンドを繰上償還するとの判断を行いました。このため、2020年4月末までに保有する担保付スワップ取引を全て解約しました。

### 【T&Dマネープールマザーファンド】

設定当初は国庫短期証券の組入比率を概ね85%程度の水準としましたが、国庫短期証券の利回りがマイナスとなった以降は組入れを見送り、全額コールローン等で運用を行いました。

## ■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

## ■ 分配金

1万口当たりの分配金（税込み）は基準価額水準等を勘案し、第57期は5円、第58期から第59期までは各1円とさせていただきます。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

## 1 万口当たりの費用明細 (2020年 1 月28日から2020年 5 月20日まで)

### 費用の明細

項目	第57期～第60期		項目の概要
	2020/1/28～2020/5/20		
	金額	比率	
平均基準価額	547円		作成期間の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 ( 投信会社) ( 販売会社) ( 受託会社)	2円 ( 1) ( 1) ( 0)	0.312% (0.130) (0.171) (0.010)	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用 ( 監査費用) ( その他)	0 ( 0) ( 0)	0.005 (0.005) (0.000)	(b) その他費用＝作成期間のその他費用／作成期間の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託に係る手数料
合計	2	0.317	

(注) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、その他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに四捨五入してあります。

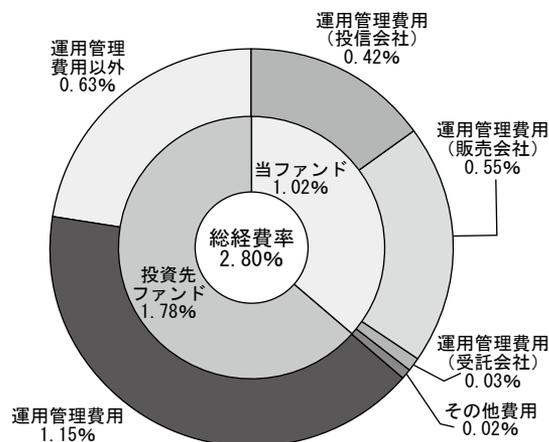
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券(親投資信託を除く。)が支払った費用を含みません。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

### (参考情報)

#### ■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は、2.80%です。



総経費率 (①+②+③)	2.80%
①当ファンドの費用の比率	1.02%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	1.15%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.63%

(注) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券(親投資信託を除く)です。

(注) ①の費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

(注) 運用資産残高の減少に伴い、投資先ファンドにおける運用管理費用の固定費負担が増加したため、投資先ファンドの経費率は設定当初と比較し大きくなってまいります。

売買および取引の状況 (2020年1月28日から2020年5月20日まで)

(1) 投資信託証券

		第 57 期 ~ 第 60 期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国 (邦貨建)	資源ツインアルファ トルコリラファンド	口 —	千円 —	口 330,911	千円 65,350

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

		第 57 期 ~ 第 60 期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
T & D マネープールマザーファンド	千口 —	千円 —	千口 883	千円 897	

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2020年1月28日から2020年5月20日まで)

当作成期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2020年5月20日現在)

償還時における組入れはありません。

投資信託財産の構成 (2020年5月20日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 51,761	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	51,761	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## 資産、負債、元本および償還価額ならびに損益の状況

### 資産、負債、元本および償還価額の状況

項 目	2020年2月25日現在	2020年3月25日現在	2020年4月27日現在	2020年5月20日現在
	第 57 期 末	第 58 期 末	第 59 期 末	償 還 時
(A) 資 産	212,754,742円	106,867,050円	74,730,142円	51,761,691円
コーラル・ローン等	7,185,367	3,529,319	31,133,360	51,761,691
資源ツインアルファ トルコ リラファンド(評価額)	204,671,762	102,440,118	42,699,257	—
T&Dマネープールマザーファンド(評価額)	897,613	897,613	897,525	—
(B) 負 債	1,958,355	2,163,105	401,453	37,351
未払収益分配金	1,311,204	254,341	255,884	—
未払解約金	477,127	1,786,160	55,757	—
未払信託報酬	167,443	120,751	88,403	36,697
未払利息	14	6	59	98
その他未払費用	2,567	1,847	1,350	556
(C) 純資産総額(A-B)	210,796,387	104,703,945	74,328,689	51,724,340
元 本	2,622,408,139	2,543,414,949	2,558,842,832	1,961,514,947
次期繰越損益金	△2,411,611,752	△2,438,711,004	△2,484,514,143	—
償還差損益金	—	—	—	△1,909,790,607
(D) 受益権総口数	2,622,408,139口	2,543,414,949口	2,558,842,832口	1,961,514,947口
1万口当たり基準価額(C/D)	804円	412円	290円	—
1万口当たり償還価額(C/D)	—	—	—	263円70銭

(注) 当ファンドの第57期首元本額は2,626,892,185円、第57～60期中追加設定元本額は79,343,568円、第57～60期中一部解約元本額は744,720,806円です。

(注) 元本の欠損

償還時現在、純資産総額は元本を下回っており、その差額は1,909,790,607円です。

(注) 償還時の1口当たり純資産額は0.026370円です。

### 損益の状況

項 目	自2020年1月28日 至2020年2月25日	自2020年2月26日 至2020年3月25日	自2020年3月26日 至2020年4月27日	自2020年4月28日 至2020年5月20日
	第 57 期	第 58 期	第 59 期	第 60 期
(A) 配 当 等 収 益	990,920円	328,227円	661,318円	△ 1,652円
受 取 配 当 金	991,307	328,469	661,485	—
支 払 利 息	△ 387	△ 242	△ 167	△ 1,652
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 11,251,167	△ 99,350,635	△ 31,215,446	△ 4,757,350
売 益	173,262	2,875,479	32,465	327,523
売 買 損 益	△ 11,424,429	△ 102,226,114	△ 31,247,911	△ 5,084,873
(C) 信 託 報 酬 等	△ 170,010	△ 122,598	△ 89,760	△ 37,253
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 10,430,257	△ 99,145,006	△ 30,643,888	△ 4,796,255
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 251,026,693	△ 252,904,869	△ 349,907,292	△ 291,649,705
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 2,148,843,598	△ 2,086,406,788	△ 2,103,707,079	△ 1,613,344,647
(配 当 等 相 当 額)	( 230,426,725)	( 223,485,067)	( 224,850,182)	( 172,407,586)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 2,379,270,323)	(△ 2,309,891,855)	(△ 2,328,557,261)	(△ 1,785,752,233)
(G) 合 計 (D+E+F)	△ 2,410,300,548	△ 2,438,456,663	△ 2,484,258,259	—
(H) 收 益 分 配 金	△ 1,311,204	△ 254,341	△ 255,884	—
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△ 2,411,611,752	△ 2,438,711,004	△ 2,484,514,143	—
償 還 差 損 益 金 (D+E+F+H)	—	—	—	△ 1,909,790,607
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 2,148,843,598	△ 2,086,406,788	△ 2,103,707,079	—
(配 当 等 相 当 額)	( 230,426,725)	( 223,485,067)	( 224,850,182)	( —)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 2,379,270,323)	(△ 2,309,891,855)	(△ 2,328,557,261)	( —)
分 配 準 備 積 立 金	519,419	466,340	781,719	—
繰 越 損 益 金	△ 263,287,573	△ 352,770,556	△ 381,588,783	—

(注) 損益の状況の中で

(B) 有価証券売買損益は、各期末の評価換えによるものを含みます。

(C) 信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

## 分配金の計算過程

### 【第57期】

計算期間末における費用控除後の配当等収益（820,910円）、費用控除後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（230,426,725円）および分配準備積立金（1,009,713円）より、分配対象収益は232,257,348円（1万円当たり885円）であり、うち1,311,204円（1万円当たり5円）を分配金額としております。

### 【第58期】

計算期間末における費用控除後の配当等収益（205,629円）、費用控除後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（223,485,067円）および分配準備積立金（515,052円）より、分配対象収益は224,205,748円（1万円当たり881円）であり、うち254,341円（1万円当たり1円）を分配金額としております。

### 【第59期】

計算期間末における費用控除後の配当等収益（571,558円）、費用控除後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（224,850,182円）および分配準備積立金（466,045円）より、分配対象収益は225,887,785円（1万円当たり882円）であり、うち255,884円（1万円当たり1円）を分配金額としております。

## 分配金のご案内

### 分配金および分配原資の内訳

（単位：円・％、1万円当たり・税引前）

項目	第57期	第58期	第59期
	2020年1月28日 ～2020年2月25日	2020年2月26日 ～2020年3月25日	2020年3月26日 ～2020年4月27日
当期分配金	5	1	1
（対基準価額比率）	0.618	0.242	0.344
当期の収益	3	0	1
当期の収益以外	1	0	—
翌期繰越分配対象額	880	880	881

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注）投資信託の計理上、翌期繰越分配対象額が基準価額を上回っている場合がありますが、基準価額を超える分配金をお支払いすることはありません。

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

※元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額がその後の新たな個別元本となります。

## 投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2015年5月8日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2020年5月20日		資産総額	51,761,691円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	37,351円
				純資産総額	51,724,340円
受益権口数	92,998,135口	1,961,514,947口	1,868,516,812口	受益権口数	1,961,514,947口
元本額	92,998,135円	1,961,514,947円	1,868,516,812円	1万円当たり償還金	263.70円
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万円当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	454,233,268円	456,132,684円	10,042円	400円	4.0000%
第2期	518,708,877	420,172,678	8,100	400	4.0000
第3期	553,800,324	326,842,468	5,902	400	4.0000
第4期	615,788,832	375,422,690	6,097	250	2.5000
第5期	649,668,782	415,453,372	6,395	250	2.5000
第6期	601,751,747	345,497,428	5,742	250	2.5000
第7期	597,553,593	286,282,457	4,791	250	2.5000
第8期	634,004,208	248,516,182	3,920	250	2.5000
第9期	644,894,537	239,955,487	3,721	250	2.5000
第10期	651,532,915	249,718,825	3,833	250	2.5000
第11期	840,373,389	317,615,282	3,779	250	2.5000
第12期	1,233,756,496	426,683,224	3,458	250	2.5000
第13期	1,418,342,423	457,448,843	3,225	150	1.5000
第14期	1,420,423,563	419,679,136	2,955	150	1.5000
第15期	1,398,960,205	416,832,574	2,980	150	1.5000
第16期	1,436,200,207	400,539,181	2,789	150	1.5000
第17期	1,785,903,591	472,349,769	2,645	150	1.5000
第18期	2,624,946,077	559,854,640	2,133	150	1.5000
第19期	4,310,600,149	821,071,130	1,905	150	1.5000
第20期	7,341,096,784	1,241,215,208	1,691	80	0.8000
第21期	6,315,033,423	1,121,927,742	1,777	60	0.6000
第22期	6,211,232,513	979,164,351	1,576	60	0.6000
第23期	6,190,194,134	935,719,641	1,512	60	0.6000
第24期	6,386,394,395	958,506,167	1,501	60	0.6000
第25期	6,474,549,404	879,863,322	1,359	30	0.3000
第26期	5,471,614,719	761,876,199	1,392	30	0.3000
第27期	5,196,198,251	744,297,824	1,432	30	0.3000
第28期	4,814,885,736	704,695,660	1,464	30	0.3000
第29期	4,617,941,171	644,412,361	1,395	30	0.3000
第30期	4,740,145,811	648,088,061	1,367	30	0.3000
第31期	4,771,420,764	670,010,069	1,404	30	0.3000

計 算 期	元 本 額	純 資 産 総 額	基 準 価 額	1 万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第32期	4,449,890,247円	648,382,450円	1,457円	30円	0.3000%
第33期	4,218,708,449	577,556,184	1,369	30	0.3000
第34期	4,207,337,460	554,528,994	1,318	30	0.3000
第35期	4,269,498,358	558,245,517	1,308	30	0.3000
第36期	4,202,098,203	471,452,819	1,122	30	0.3000
第37期	4,312,944,046	461,432,459	1,070	30	0.3000
第38期	4,111,113,246	432,448,547	1,052	5	0.0500
第39期	3,519,256,157	298,863,524	849	5	0.0500
第40期	3,432,263,431	289,992,361	845	5	0.0500
第41期	3,434,248,946	318,971,559	929	5	0.0500
第42期	3,345,016,123	296,693,840	887	5	0.0500
第43期	3,223,602,274	264,234,515	820	5	0.0500
第44期	3,188,241,057	286,438,813	898	5	0.0500
第45期	3,157,433,559	296,828,223	940	5	0.0500
第46期	3,068,865,844	277,362,129	904	5	0.0500
第47期	2,982,022,803	272,391,476	913	5	0.0500
第48期	2,988,783,691	245,624,946	822	5	0.0500
第49期	2,983,101,037	257,880,678	864	5	0.0500
第50期	2,973,719,116	259,656,338	873	5	0.0500
第51期	2,970,246,089	256,461,816	863	5	0.0500
第52期	2,922,255,868	263,606,855	902	5	0.0500
第53期	2,910,505,058	256,818,930	882	5	0.0500
第54期	2,848,157,216	256,545,598	901	5	0.0500
第55期	2,711,249,039	240,855,249	888	5	0.0500
第56期	2,626,892,185	223,015,176	849	5	0.0500
第57期	2,622,408,139	210,796,387	804	5	0.0500
第58期	2,543,414,949	104,703,945	412	1	0.0100
第59期	2,558,842,832	74,328,689	290	1	0.0100

### 償還金のご案内

1 万口（元本10,000円）当たり償還金（税込み）

263円70銭

### 《お知らせ》

2020年5月19日に投資信託契約解約届出書を金融庁に提出しました。

### 補足情報

T & D マネープールマザーファンドにおける主要な売買銘柄

当作成期における売買はありません。

## 組入投資信託証券の内容

### パッシム・トラスト - 資源ツインアルファ トルコリラファンド

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

分	類	ケイマン籍／外国投資信託／円建
運用基本方針 主な投資対象		主として米ドル建政府債および担保付スワップ取引に投資を行い、安定的なインカム収益の獲得と信託財産の成長を目指して運用を行います。
投資態度		主として米ドル建政府債を投資対象とします。 J PモルガンチェースバンクN. A. ロンドン支店、もしくはJ. P. モルガンに属する金融機関をカウンターパーティとしたスワップ取引を行います。 担保付スワップ取引を通じて、実質的に下記の各戦略を組み合わせた投資成果の享受を目指します。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・米ドル建の原油先物取引への投資と原油オプション取引を組み合わせた戦略（原油カバードコール戦略）と米ドル建の金先物への投資と金オプション取引を組み合わせた戦略（金カバードコール戦略）の投資成果の享受を目指します。</li> <li>・米ドル（対円レート）の為替変動とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略の投資成果の享受を目指します。</li> <li>・トルコリラ買い／米ドル売りの為替取引を行い、米ドルに対するトルコリラの為替差益と為替取引によるプレミアムの享受を目指します。</li> </ul>
主な投資制限		①店頭オプション、上場オプション、ETFに原則として直接投資を行いません。 ②有価証券の空売りは行いません。 ③純資産総額の10%を超える借り入れは行いません。 ④一発行会社の発行済株式総数の50%を超えて、当該発行会社の株式に投資しません。 ⑤流動性にかかる資産の組入れは15%以下とします。 ⑥運用会社ならびに管理会社は、自己または投資信託受益証券以外の第三者の利益を図る目的で行う取引等は行いません。
決算日		6月30日
分配方針		原則として、毎月分配を行います。
投資運用会社		J. P. モルガン・マンサール・マネジメント・リミテッド

※次ページ以降の記載は、J Pモルガン証券株式会社より入手した情報をもとに作成しております。(1)は監査済報告書を当社が一部翻訳したもの、(2)は保有明細をもとに当社が作成したものです。当社は、その内容の正確性・完全性を保証するものではありません。

(1) 損益計算書

計算期間：2018年7月1日～2019年6月30日

単位：千円

収益	
投資に係る損益	(84,722)
受取利息（アモチゼーションによるものを含む）	768
<b>収益合計</b>	<b>(83,954)</b>
費用	
管理報酬	2,481
監査費用	533
保管費用	416
投資運用会社報酬	935
受託手数料	269
弁護士報酬	16
その他費用	1,049
<b>運用費用合計</b>	<b>5,699</b>
税引前損益	(89,653)
<b>純損益</b>	<b>(89,653)</b>

(注) 日付は現地基準です。

(2) 組入資産の明細

作成基準日：2019年6月30日

債券現物

銘柄名	利率	償還日	額面	評価額
US TREASURY BILL	—%	2019/9/5	1,000,000USD	107,326,715円
US TREASURY BILL	—	2019/10/3	1,100,000	117,866,506
合計				225,193,221

スワップ

想定元本額	評価額
3,146,395,319円	10,323,650円

(注) 日付は現地基準です。

(注) ( ) 書きは負数です。

## T & D マネープールマザーファンド

運用報告書（全体版） 第30期（決算日 2019年12月10日）  
（計算期間 2019年6月11日から2019年12月10日）

「T & D マネープールマザーファンド」は、2019年12月10日に第30期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は原則無期限です。
運用方針	安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行いません。外貨建資産への投資は行いません。

### 最近5期の運用実績、基準価額の推移等

#### 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純資産総額
	円	騰落率			
26期（2017年12月11日）	10,172	△0.0	—	—	百万円 747
27期（2018年6月11日）	10,169	△0.0	—	—	717
28期（2018年12月10日）	10,165	△0.0	—	—	701
29期（2019年6月10日）	10,161	△0.0	—	—	652
30期（2019年12月10日）	10,158	△0.0	—	—	733

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 先物比率＝買建比率－売建比率

(注) 当ファンドは安定した収益の確保を目指すファンドであり、ベンチマークおよび参考指数はありません。

## 当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額 円	騰 落 率	債券組入比率 %	債券先物比率 %
		%		
期首 (前期末) 2019年6月10日	10,161	—	—	—
6月末	10,161	0.0	—	—
7月末	10,160	△0.0	—	—
8月末	10,160	△0.0	—	—
9月末	10,159	△0.0	—	—
10月末	10,159	△0.0	—	—
11月末	10,158	△0.0	—	—
期 末 2019年12月10日	10,158	△0.0	—	—

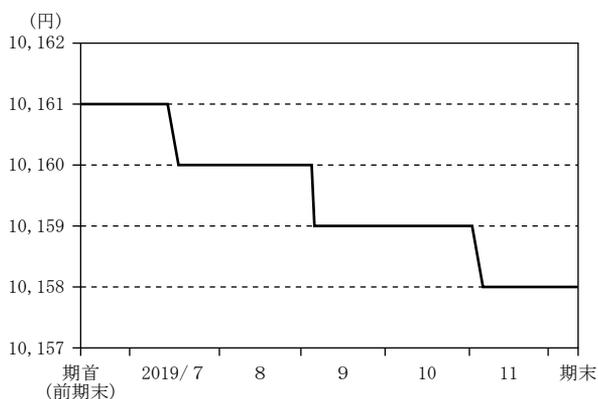
(注) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは安定した収益の確保を目指すファンドであり、ベンチマークおよび参考指数はありません。

## 当期の運用状況と今後の運用方針

### ■ 基準価額の推移



### ■ 基準価額の変動要因

基準価額は、期首の10,161円から期末は10,158円となりました。運用対象であるコールローン等の利回りがマイナスで推移したことから下落しました。

## ■ 投資環境

### 【国内短期金融市況】

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、期首の△0.15%から期末は△0.11%となりました。期中においては、需給悪化懸念や日銀の国庫短期証券買入オペ動向を巡る不透明感などが金利上昇要因となり、海外勢による需要や担保需要などが金利低下要因となりました。

## ■ 当該投資信託のポートフォリオ

国庫短期証券の利回りがマイナスで推移したため組入れを見送り、期を通じて組入比率は0%としました。資産については、全額コールローン等で運用を行いました。

## ■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

## ■ 今後の運用方針

日本経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな回復が続くことが期待されます。インフレ率は緩やかに上昇していくことが見込まれるものの、依然、基調的なインフレ圧力は弱く、インフレ期待が急速に高まる可能性は低いとみられます。こうしたなか、日銀の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」が金利抑制要因として作用することから、国内短期金利は低位で推移すると予想します。

相対的に金利リスクの高い長期債への投資は見送り、国庫短期証券や短期金融商品等を中心とした安定的な運用を行います。

1万口当たりの費用明細 (2019年6月11日から2019年12月10日まで)

費用の明細

項目	当期	
	2019/6/11~2019/12/10	
	金額	比率
平均基準価額	10,159円	
その他費用 (その他)	0円 ( 0)	0.000% (0.000)
合計	0	0.000

(注) その他費用のその他は、金銭信託に係る手数料です。

売買および取引の状況 (2019年6月11日から2019年12月10日まで)

当期における売買はありません。

利害関係人との取引状況等 (2019年6月11日から2019年12月10日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2019年12月10日現在)

当期末における組入れはありません。

投資信託財産の構成 (2019年12月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 733,037	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	733,037	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## 資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

### 資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年12月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	733,037,235円
コー ル ・ ロ ー ン 等	733,037,235
(B) 負 債	1,295
未 払 利 息	1,295
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	733,035,940
元 本	721,650,571
次 期 繰 越 損 益 金	11,385,369
(D) 受 益 権 総 口 数	721,650,571口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	10,158円

(注) 期首元本額 642,505,535円  
 期中追加設定元本額 84,767,134円  
 期中一部解約元本額 5,622,098円

(注) 1口当たり純資産額は1,0158円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本の内訳  
 T & Dインド中小型株ファンド 69,040,591円  
 米国リート・プレミアムファンド (毎月分配型) 円ヘッジ・コース 1,653,709円  
 米国リート・プレミアムファンド (毎月分配型) 通貨プレミアム・コース 57,394,392円  
 米国リート・プレミアムファンド (年2回決算型) マネーボール・コース 88,475円  
 豪州高配当株ツインαファンド (毎月分配型) 24,294,948円  
 野村エマージング債券投信 (円コース) 毎月分配型 22,097,965円  
 野村エマージング債券投信 (円コース) 年2回決算型 5,675,163円  
 野村エマージング債券投信 (米ドルコース) 毎月分配型 6,884,550円  
 野村エマージング債券投信 (米ドルコース) 年2回決算型 1,424,313円  
 野村エマージング債券投信 (豪ドルコース) 毎月分配型 31,119,437円  
 野村エマージング債券投信 (豪ドルコース) 年2回決算型 2,636,170円  
 野村エマージング債券投信 (ブラジルリアルコース) 毎月分配型 311,359,888円  
 野村エマージング債券投信 (ブラジルリアルコース) 年2回決算型 9,735,828円  
 野村エマージング債券投信 (南アフリカランドコース) 毎月分配型 1,413,489円  
 野村エマージング債券投信 (南アフリカランドコース) 年2回決算型 131,726円  
 野村エマージング債券投信 (カナダドルコース) 毎月分配型 1,038,862円  
 野村エマージング債券投信 (カナダドルコース) 年2回決算型 308,202円  
 野村エマージング債券投信 (メキシコペソコース) 毎月分配型 43,012,339円  
 野村エマージング債券投信 (メキシコペソコース) 年2回決算型 11,872,046円  
 野村エマージング債券投信 (トルコリラコース) 毎月分配型 33,235,413円  
 野村エマージング債券投信 (トルコリラコース) 年2回決算型 4,042,047円  
 野村エマージング債券投信 (金コース) 毎月分配型 13,535,750円  
 野村エマージング債券投信 (金コース) 年2回決算型 8,783,712円  
 野村エマージング債券投信 (マネーボールファンド) 年2回決算型 48,607,127円  
 資源ツインαファンド (通貨選択型) ブラジルリアルコース 4,910,145円  
 資源ツインαファンド (通貨選択型) トルコリラコース 883,826円  
 資源ツインαファンド (通貨選択型) 米ドルコース 6,383,188円  
 資源ツインαファンド (通貨選択型) マネーボールコース 87,270円

### 損益の状況

当期 自2019年6月11日 至2019年12月10日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 224,202円
受 取 利 息	46
支 払 利 息	△ 224,248
(B) そ の 他 費 用	△ 1,664
(C) 当 期 損 益 金 (A+B)	△ 225,866
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	10,359,271
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,340,866
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 88,902
(G) 合 計 (C+D+E+F)	11,385,369
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	11,385,369

(注) 損益の状況の中で  
 (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。  
 (F)解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。